



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4246 URL <http://www.daikyonishikawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 成明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営本部長 (氏名) 錦村 元治 (TEL) 082-885-9979
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	84,590	4.0	6,229	△25.9	6,393	△28.1	4,278	△29.7
30年3月期第2四半期	81,367	9.3	8,408	13.3	8,893	28.1	6,083	20.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,742百万円(△53.0%) 30年3月期第2四半期 7,958百万円(170.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	60.39	60.36
30年3月期第2四半期	85.87	85.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	136,076	72,199	51.2
30年3月期	139,235	69,719	48.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 69,675百万円 30年3月期 67,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
31年3月期	—	17.00			
31年3月期(予想)			—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	180,000	4.7	14,000	△22.4	14,000	△25.3	9,600	△23.0	135.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表した予想から修正しております。詳細は、本日(平成30年11月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	73,896,400株	30年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,042,881株	30年3月期	3,048,638株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	70,851,497株	30年3月期2Q	70,847,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の自動車業界を取り巻く事業環境は、国内自動車メーカーのグローバルでの生産台数は全体では概ね前年並みで推移してまいりました。一方、平成30年7月に発生した西日本豪雨等の自然災害が市民生活や企業活動へ大きな影響を及ぼすこととなりました。

このような環境の中で、当社の取り組みとしまして、一刻も早い被災地復興を願い、被災した地域への支援活動等を行うとともに、2018年度を計画最終年度とする中期経営計画に掲げる経営指標達成に向け、主要販売先の次世代商品群に向けた新製品の量産準備、新本社/本社工場の建設や既存工場の生産性改善に加え、働き方改革のための諸施策の実施等を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ3,222百万円（4.0%）増加の84,590百万円となりました。営業利益は、増収効果等はありませんでしたが、西日本豪雨の影響や、新製品の量産準備にかかる費用の増加等により、前年同期と比べ2,178百万円（25.9%）減少の6,229百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ2,499百万円（28.1%）減少の6,393百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ1,805百万円（29.7%）減少の4,278百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

西日本豪雨をはじめとする自然災害の影響はありましたが、主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ2,267百万円（3.5%）増加の67,172百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、災害影響による損失に加え、新製品の量産準備にかかる費用や働き方改革のための諸施策の実施による費用の増加等により、前年同期と比べ1,606百万円（24.7%）減少の4,902百万円となりました。

（中国・韓国）

中国子会社における主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ1,248百万円（24.2%）増加の6,403百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果等はありませんでしたが、新製品の量産にかかる費用や、お客様の要求品質に積極的に対応するための費用の増加等により、前年同期と比べ52百万円（12.0%）減少の385百万円となりました。

（アセアン）

インドネシア子会社における主要販売先への売上増や、円安による邦貨換算の影響等により、売上高は前年同期と比べ661百万円（13.2%）増加の5,679百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果等はありませんでしたが、新製品の量産準備にかかる費用の増加等により、前年同期と比べ30百万円（4.5%）減少の637百万円となりました。

（中米・北米）

メキシコ子会社における主要販売先への売上増はありませんでしたが、円高による邦貨換算の影響等により、売上高は前年同期と比べ153百万円（1.6%）減少の9,383百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、新製品の量産準備にかかる費用や為替変動の影響等により、前年同期と比べ721百万円（63.7%）減少の411百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ3,159百万円(2.3%)減少し、136,076百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べ5,638百万円(8.1%)減少し、63,876百万円となりました。主な要因は、リース債務が増加した一方で、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ2,479百万円(3.6%)増加し、72,199百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して4,475百万円(11.6%)減少し、34,099百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,558百万円の収入(前年同期は11,591百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益6,263百万円の計上、減価償却費4,485百万円の計上による資金増加があった一方で、法人税等の支払額3,451百万円による資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,585百万円の支出(前年同期は5,234百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,997百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,218百万円の支出(前年同期は3,715百万円の支出)となりました。主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入2,706百万円があった一方で、リース債務の返済による支出1,922百万円及び長期借入金の返済による支出1,372百万円があったことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,684	37,896
受取手形及び売掛金	29,674	26,603
電子記録債権	3,583	3,295
商品及び製品	1,648	2,507
仕掛品	856	1,149
原材料及び貯蔵品	4,597	5,255
未収入金	504	662
その他	952	973
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	84,495	78,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,184	10,505
機械装置及び運搬具（純額）	12,188	12,999
工具、器具及び備品（純額）	2,374	2,297
土地	12,801	12,782
リース資産（純額）	6,436	7,560
建設仮勘定	4,917	4,977
有形固定資産合計	48,903	51,123
無形固定資産	1,163	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,806	1,815
長期貸付金	778	778
繰延税金資産	1,978	1,995
その他	895	1,655
貸倒引当金	△785	△785
投資その他の資産合計	4,673	5,459
固定資産合計	54,740	57,738
資産合計	139,235	136,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,621	32,558
短期借入金	2,911	2,503
1年内返済予定の長期借入金	2,803	2,227
リース債務	3,693	4,089
未払金	6,206	6,249
未払費用	500	668
未払法人税等	3,286	1,606
賞与引当金	2,053	1,801
製品保証引当金	1,793	1,678
設備関係支払手形	808	763
その他	942	1,141
流動負債合計	60,621	55,288
固定負債		
長期借入金	2,069	1,214
リース債務	2,905	3,774
退職給付に係る負債	2,928	2,707
役員退職慰労引当金	10	11
資産除去債務	189	190
繰延税金負債	598	516
その他	192	172
固定負債合計	8,894	8,588
負債合計	69,515	63,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,835	10,835
利益剰余金	52,428	55,431
自己株式	△4,423	△4,415
株主資本合計	64,267	67,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	217
為替換算調整勘定	2,866	2,190
退職給付に係る調整累計額	△16	△11
その他の包括利益累計額合計	3,091	2,397
新株予約権	41	46
非支配株主持分	2,319	2,477
純資産合計	69,719	72,199
負債純資産合計	139,235	136,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	81,367	84,590
売上原価	68,925	74,067
売上総利益	12,441	10,522
販売費及び一般管理費	4,033	4,293
営業利益	8,408	6,229
営業外収益		
受取利息	54	64
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	96	134
為替差益	33	13
補助金収入	16	14
貸倒引当金戻入額	348	—
その他	138	75
営業外収益合計	704	318
営業外費用		
支払利息	161	136
その他	57	18
営業外費用合計	219	154
経常利益	8,893	6,393
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	11	14
特別損失		
固定資産除売却損	49	32
災害による損失	—	61
災害義援金	—	51
特別損失合計	49	144
税金等調整前四半期純利益	8,855	6,263
法人税等	2,510	1,755
四半期純利益	6,344	4,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,083	4,278

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,344	4,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△24
為替換算調整勘定	1,507	△708
退職給付に係る調整額	25	4
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△38
その他の包括利益合計	1,614	△766
四半期包括利益	7,958	3,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,721	3,584
非支配株主に係る四半期包括利益	236	157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,855	6,263
減価償却費	4,422	4,485
災害損失	—	61
株式報酬費用	11	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△353	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△621	△251
製品保証引当金の増減額(△は減少)	84	△114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△202	△214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△69	△80
支払利息	161	136
持分法による投資損益(△は益)	△96	△134
固定資産除売却損益(△は益)	38	31
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13
売上債権の増減額(△は増加)	2,297	3,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138	△1,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△760	△2,895
その他	△868	508
小計	12,760	9,087
利息及び配当金の受取額	113	112
利息の支払額	△159	△136
災害損失の支払額	—	△54
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,121	△3,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,591	5,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△278	△509
有形固定資産の取得による支出	△4,858	△6,997
有形固定資産の売却による収入	23	2
無形固定資産の取得による支出	△116	△92
投資有価証券の売却による収入	—	33
その他	△4	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,234	△7,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△42	△354
長期借入金の返済による支出	△1,552	△1,372
セール・アンド・リースバックによる収入	1,072	2,706
リース債務の返済による支出	△2,224	△1,922
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,131	△1,275
非支配株主からの払込みによる収入	162	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,715	△2,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,601	△4,475
現金及び現金同等物の期首残高	33,664	38,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,266	34,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	63,788	3,032	5,013	9,533	81,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,116	2,122	3	2	3,245
計	64,905	5,154	5,017	9,536	84,613
セグメント利益	6,508	437	668	1,133	8,748

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,748
セグメント間取引消去	△339
四半期連結損益計算書の営業利益	8,408

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	65,099	4,455	5,658	9,376	84,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,072	1,947	20	7	4,047
計	67,172	6,403	5,679	9,383	88,637
セグメント利益	4,902	385	637	411	6,337

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,337
セグメント間取引消去	△107
四半期連結損益計算書の営業利益	6,229